

検討課題

1. 留保割合

今後預保に納付される納付金の留保割合について、引き続き 100%とするのか、それとも引き下げるのか。

2. 留保分の支出時期

これまでの留保分及び今後留保される分について、いつどのような場合に「支払の必要がなくなった」と判断するのか。

3. 預保納付金の具体的用途

「犯罪被害者等の支援の充実のため」の支出について、具体的にどのような犯罪被害者を対象にして、どのような用途に用いるのか。

4. 被害回復分配金の支払比率の向上

本年 8 月までの累計で被害者への返金率は 47%にとどまっている。また、金融機関毎の格差も大きく、返金に向けた実効性ある取組を進める必要がある。